

人口減少は悪いニュース？

——経済の歴史から考える——

久保 真 教授 (経済学史)

数日前のことですが、政府が昨年（2023年）の「人口動態統計」（概数）を公表しました。1人の女性が産む子どもの数と説明される「合計特殊出生率」は1.20、統計を取り始めて以降最も低い数字だということがセンセーショナルに報道されたので、印象に残っている人も多いと思います。厚生労働省の担当者は「危機的」だと述べたとか、全国の都道府県で出生率の最も低い東京都の担当者は「重く受け止める」とコメントしたとか、そうしたことばかり報じられましたから、ほとんどの人は、これは悪いニュースだと受け止めたのではないのでしょうか。が、このことはそれほど悪いことなのか、少し立ち止まって考えてみたいと思います。

出生率の低下がどうして問題なのかと問われれば、人口減少を通じて社会の活力の低下を招くからというのが最も直観的な答えでしょう。しかるに、歴史を紐解けば、社会が人口減少に見舞われることは珍しくありません。なかでも非常に急激な人口減少と言えば、14世紀にヨーロッパを襲ったペスト禍が有名です。犠牲者が総人口の3分の1に上った地域もありました。が、これによって、地味の劣った土地の耕作を放棄することが可能となり、生産性が向上し、1人当たり所得が上昇します。さらに興味深いことに、人口減少を境に、労働市場において労働者側の交渉力が高まり——すなわち、「売り手市場」となり——、支配層の抵抗にもかかわらず彼らの賃金や待遇が改善されていったのです。これをひとつの契機として封建的な社会構造が近代的な方向へと徐々に変化していく、と強調する歴史家もいるほどです。

翻って、現代の日本経済について考えてみましょう。近年、労働市場、特に新卒市場が「売り手市場」となっていることで苦境を訴える企業が非常に多くなっています。人口減少が労働市場におけるこうした一般的傾向を後押しすることは、経済学の教えるところでもあります。個人的にも、ずっと増加傾向にあった大学卒業者数がピークアウトし始めた2021年度あたりから、学生たちの就職活動の様子が顕著に変わってきたように感じます。その頃から私のゼミでも就活を理由に授業を休む学生が圧倒的に少なくなったので、不思議に思い尋ねてみると、面接日も複数提示されることが多く、その手段も対面かオンラインか選択できることも少なくないと言うのです。また、報道によれば、面接担当者を就職学生が評価する仕組みを設けたり、内定辞退者に対して（将来転職先を選んでもらえるよう）有利な条件を確約したりする企業も出てきているようです。こうした全般的変化は、就活学生の企業に対する交渉力の高まりとして解釈することができるのではないかと思います。

ここで言いたいのは、出生率低下による人口減少が素晴らしい未来を保障しているなどということではありません。そうではなく、あたかも全面的に悪いニュースであるかのように報じられる事柄にも、少し立ち止まって考えてみると、別の側面や可能性を見出すことができる場合が少なくない、ということです（逆もまた然り）。付言すれば、「少し立ち止まって考える」ために、経済学はかなり有効かも知れません。何となれば、経済学は反直観的な思考をととても大切にしてきた学問分野ですから。
